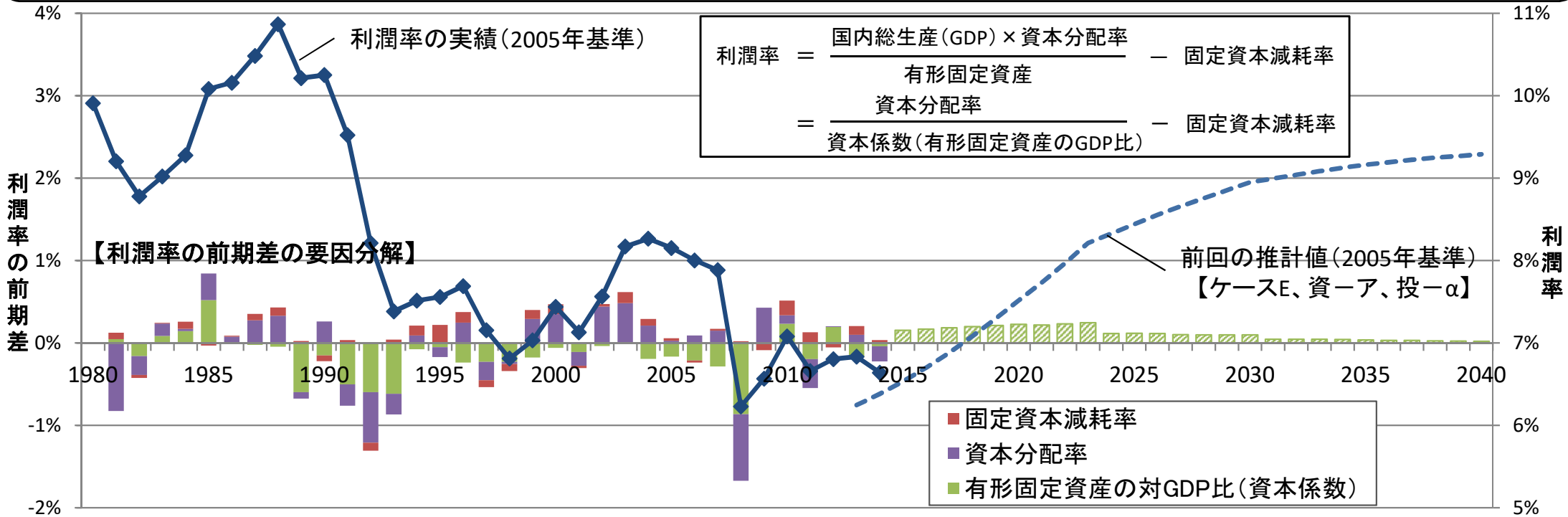


利潤率の変動要因の分析

利潤率の推移とその変化の要因(2005年基準)

- 過去の利潤率の変化(前期差)の要因をみると「資本分配率」と「資本係数(固定資本のGDP比)」の寄与が大きい。
- 資本係数(有形固定資産のGDP比)の寄与はバブル経済の1989年からリーマンショックの2008年までは利潤率の低下要因となっていたが、2009年度以降は概ね中立となっている。
- 2014年検証時の将来推計においては、固定資本減耗率と資本分配率は一定としているため、将来の利潤率は「資本係数(固定資本のGDP比)」の寄与により変化することとなる。

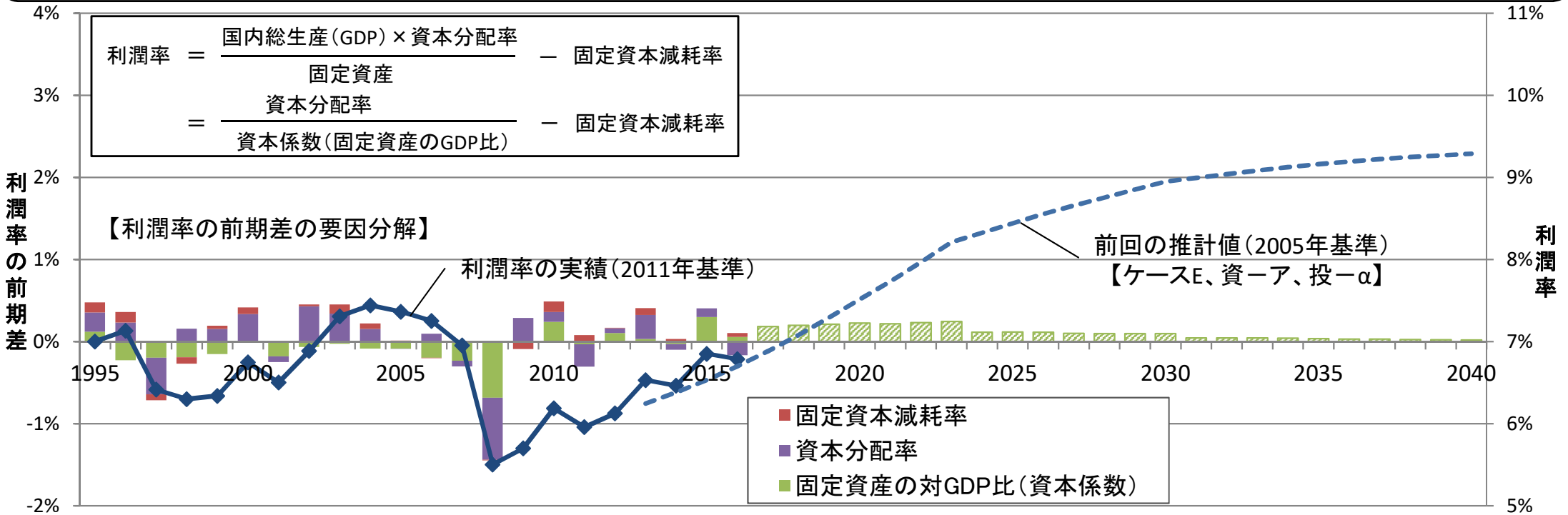


n : 年度	＜利潤率の変化の要因分解＞		
R : 利潤率	利潤率(R_n) = $Y_n \times \beta_n / K_n - \delta_n = (Y_n / K_n) \times \beta_n - \delta_n$		
Y : 国内総生産 (GDP)	$R_n - R_{n-1} = \underbrace{(Y_n / K_n - Y_{n-1} / K_{n-1}) \times \beta_n}_{\text{資本係数の寄与}} + \underbrace{(\beta_n - \beta_{n-1}) \times Y_{n-1} / K_{n-1}}_{\text{資本分配率の寄与}} - \underbrace{(\delta_n - \delta_{n-1})}_{\text{資本減耗率の寄与}}$		
K : 有形固定資産			
β : 資本分配率			
δ : 固定資本減耗率			

【資料】 「2015(平成27)年度国民経済計算(2011年基準・2008SNA)」、「2014(平成26)年度国民経済計算(2005年基準・1993SNA)」(内閣府)
 注: 2005年基準の1993年以前は、内閣府統計委員会第11回国民経済計算部会資料(2011年3月3日)を参考に前回の専門委員会において遡及推計した年度ベースの値

利潤率の推移とその変化の要因(2011年基準)

- 過去の利潤率の変化(前期差)の要因をみると「資本分配率」と「資本係数(固定資本のGDP比)」の寄与が大きい。
- 資本係数(固定資産のGDP比)の寄与は2008年までは概ね利潤率の低下要因となっていたが、2009年度以降は概ね利潤率の上昇要因となっている。
- 2014年検証時の将来推計においては、固定資本減耗率と資本分配率は一定としているため、将来の利潤率は「資本係数(固定資本のGDP比)」の寄与により変化することとなる。

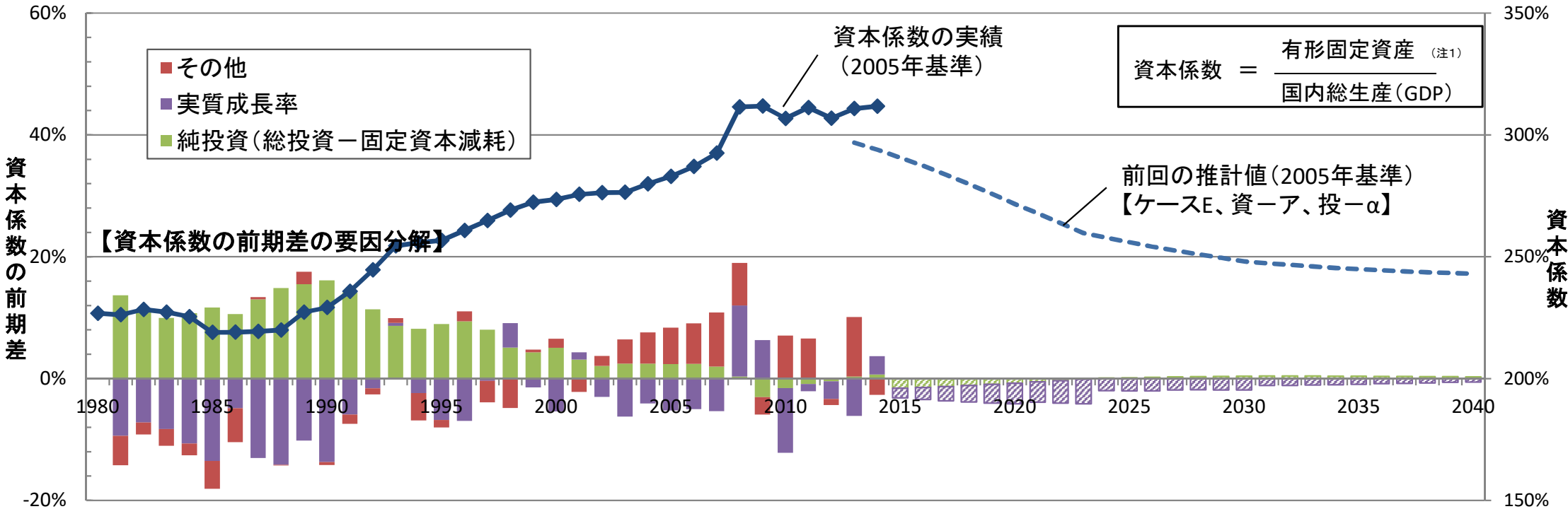


n : 年度	＜利潤率の変化の要因分解＞		
R : 利潤率	利潤率(R_n) = $Y_n \times \beta_n / K_n - \delta_n = (Y_n / K_n) \times \beta_n - \delta_n$		
Y : 国内総生産 (GDP)	$R_n - R_{n-1} = \underbrace{(Y_n / K_n - Y_{n-1} / K_{n-1}) \times \beta_n}_{\text{資本係数の寄与}} + \underbrace{(\beta_n - \beta_{n-1}) \times Y_{n-1} / K_{n-1}}_{\text{資本分配率の寄与}} - \underbrace{(\delta_n - \delta_{n-1})}_{\text{資本減耗率の寄与}}$		
K : 固定資産			
β : 資本分配率			
δ : 固定資本減耗率			

【資料】 「2015(平成27)年度国民経済計算(2011年基準・2008SNA)」、「2014(平成26)年度国民経済計算(2005年基準・1993SNA)」(内閣府)
 注: 国民経済計算における研究・開発(R&D)の支出の取扱いについて、2005年基準では中間消費としていたところ、2011年基準では総固定資本形成とし、その蓄積であるストックは固定資産(知的財産生産物)とする等の基準改定が行われている。これに伴い、2011年基準では有形固定資産の区分がなくなり知的財産生産物を含む固定資産にまとめられたため、2005年基準では有形固定資産を使用していたところ、2011年基準では固定資産を用いている。

資本係数の推移とその変化の要因(2005年基準)

- 過去の資本係数(固定資産のGDP比)の変化(前期差)の要因をみると
 - ・純投資は、リーマンショック(2008)前はプラス要因だったが、その後はプラス要因の年度、マイナス要因の年度ともにある
 - ・実質経済成長率は、長期的には、実質成長に伴い概ねマイナス要因となっている
 - ・その他の要因は、主に「インフレに伴う分母のGDPの増」と「固定資産の再評価による分子の増」の差による寄与であるが、2000年代以降はプラス要因となる年度が多い。
- 2014年検証時の将来推計においては、その他の要因は中立と仮定しており、主に実質経済成長の寄与により資本係数が低下すると推計。



n : 年度

K : 有形固定資産

δ : 固定資本減耗率

Y : 国内総生産 (GDP)

I : 総投資

E : 調整勘定 (固定資産再評価等)

<資本係数の変化の要因分解>

当期末有形固定資産(K_n) = 前期末有形固定資産(K_{n-1}) + 純投資($I_n - K_n \cdot \delta_n$) + 調整勘定(E_n)

$$\frac{K_n/Y_n - K_{n-1}/Y_{n-1}}{\text{資本係数の変化}} = \frac{(K_n - K_{n-1})/K_{n-1} \cdot (K_{n-1}/Y_{n-1}) - ((Y_n - Y_{n-1})/Y_{n-1}) \cdot (K_n/Y_n)}{\text{資本成長率(名目)} \quad \text{名目経済成長率 (=実質経済成長率 + GDPデフレーター上昇率)}}$$

$$= \frac{(I_n - K_n \cdot \delta_n)/Y_{n-1}}{\text{純投資の寄与}} - \frac{\text{実質経済成長率} \cdot K_n/Y_n}{\text{実質成長率の寄与}} + \frac{(E_n/Y_{n-1}) - (\text{GDPデフレーター上昇率} \cdot K_n/Y_n)}{\text{その他の寄与}}$$

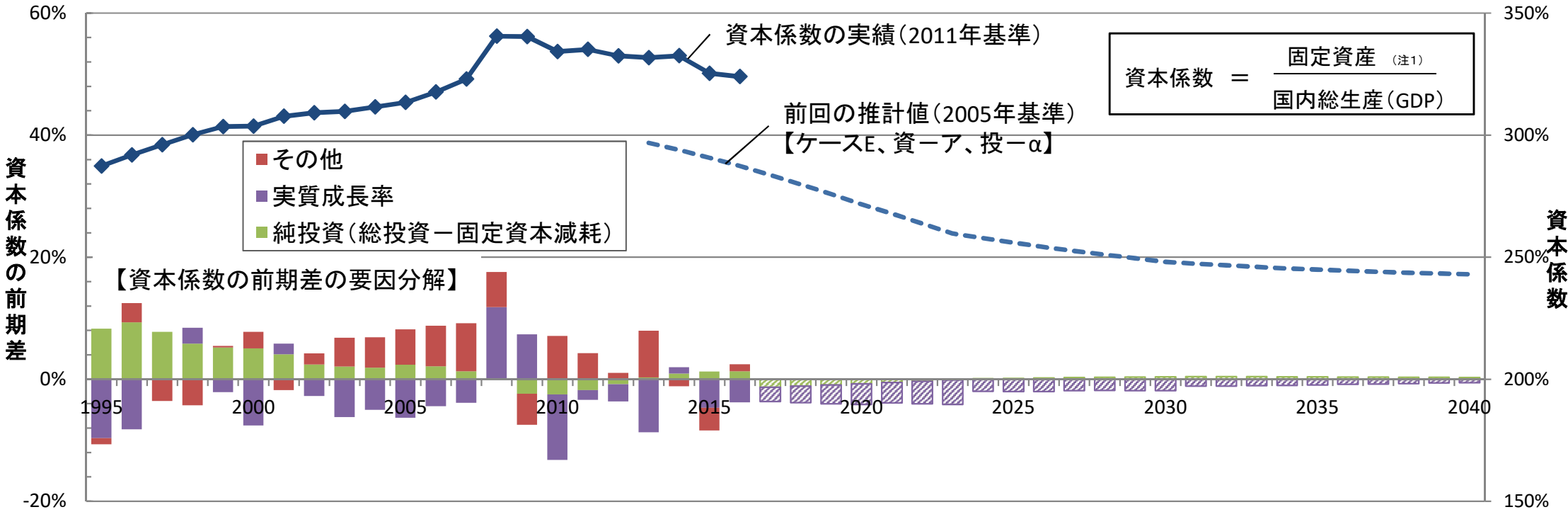
【資料】 「2015 (平成27) 年度国民経済計算 (2011年基準・2008SNA)」、「2014 (平成26) 年度国民経済計算 (2005年基準・1993SNA)」（内閣府）

注1 : 2005年基準の1993年以前は、内閣府統計委員会第11回国民経済計算部会資料 (2011年3月3日) を参考に前回の専門委員会において遡及推計した年度ベースの値

注2 : その他の寄与には固定資産の再評価の他、その他の資産量変動 (土地改良に係る投資及び予見できない大規模な災害などにより生じた損失) による寄与が含まれる。

資本係数の推移とその変化の要因(2011年基準)

- 過去の資本係数(固定資産のGDP比)の変化(前期差)の要因をみると
 - ・純投資は、リーマンショック(2008)前はプラス要因だったが、その後はプラス要因の年度、マイナス要因の年度ともにある
 - ・実質経済成長率は、長期的には、実質成長に伴い概ねマイナス要因となっている
 - ・その他の要因は、主に「インフレに伴う分母のGDPの増」と「固定資産の再評価による分子の増」の差による寄与であるが、2000年代以降はプラス要因となる年度が多い。
- 2014年検証時の将来推計においては、その他の要因は中立と仮定しており、主に実質経済成長の寄与により資本係数が低下すると推計。



＜資本係数の変化の要因分解＞

n : 年度
K : 固定資産
δ : 固定資本減耗率
Y : 国内総生産 (GDP)
I : 総投資
E : 調整勘定 (固定資産再評価等)

$$\text{当期末固定資産}(K_n) = \text{前期末固定資産}(K_{n-1}) + \text{純投資}(I_n - K_n \cdot \delta_n) + \text{調整勘定}(E_n)$$

$$\frac{K_n/Y_n - K_{n-1}/Y_{n-1}}{\text{資本係数の変化}} = \frac{(K_n - K_{n-1})/K_{n-1} \cdot (K_{n-1}/Y_{n-1}) - ((Y_n - Y_{n-1})/Y_{n-1}) \cdot (K_n/Y_n)}{\text{資本成長率(名目)}} = \frac{\text{名目経済成長率}(=\text{実質経済成長率} + \text{GDPデフレーター上昇率})}{\text{資本成長率(名目)}}$$

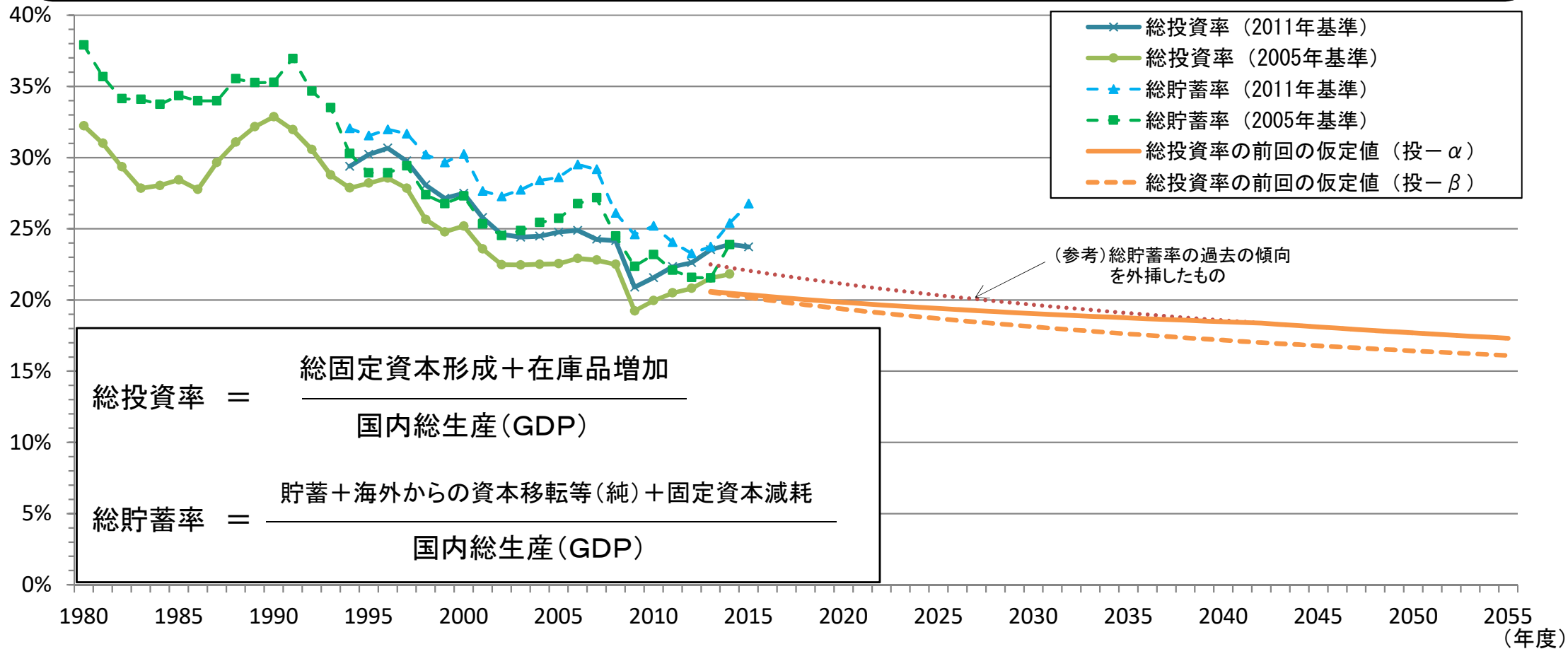
$$= \frac{(I_n - K_n \cdot \delta_n)/Y_{n-1}}{\text{純投資の寄与}} - \frac{\text{実質経済成長率} \cdot K_n/Y_n}{\text{実質成長率の寄与}} + \frac{(E_n/Y_{n-1}) - (\text{GDPデフレーター上昇率} \cdot K_n/Y_n)}{\text{その他の寄与}}$$

【資料】 「2015(平成27)年度国民経済計算(2011年基準・2008SNA)」、「2014(平成26)年度国民経済計算(2005年基準・1993SNA)」(内閣府)

注1: 国民経済計算における研究・開発(R&D)の支出の取扱いについて、2005年基準では中間消費としていたところ、2011年基準では総固定資本形成とし、その蓄積であるストックは固定資産(知的財産生産物)とする等の基準改定が行われている。これに伴い、2011年基準では有形固定資産の区分がなくなり知的財産生産物を含む固定資産にまとめられたため、2005年基準では有形固定資産を使用していたところ、2011年基準では固定資産を用いている。

注2: その他の寄与には固定資産の再評価の他、その他の資産量変動(土地改良に係る投資及び予見できない大規模な災害などにより生じた損失)による寄与が含まれる。

- 前回財政検証における総投資率は、総投資率と総貯蓄率の過去からの傾向を外挿したものを用いて、
 - (投-α) 総投資率の傾向を外挿したものから総貯蓄率の傾向を外挿したものに緩やかに推移
 - (投-β) 総投資率の傾向を外挿したものとして設定



【資料】 「2015(平成27)年度国民経済計算(2011年基準・2008SNA)」、 「2014(平成26)年度国民経済計算(2005年基準・1993SNA)」 (内閣府)

注1: 国民経済計算における研究・開発(R&D)の支出の取扱いについて、2005年基準では中間消費としていたところ、2011年基準では総固定資本形成とし、その蓄積であるストックは固定資産(知的財産生産物)とする等の基準改定が行われており、その結果、2011年基準における総投資率及び総貯蓄率は2005年基準よりも増加している。

2: 2005年基準(1993SNA)の1993年以前は、内閣府統計委員会第11回国民経済計算部会資料(2011年3月3日)を参考に前回の専門委員会において遡及推計した年度ベースの値

計数表

○利潤率の推移とその変化の要因

年度	2005年基準(前回の推計値)		2005年基準(実績)					2011年基準(実績)					
	利潤率 【ケースE、資-ア、 投-α】	利潤率の前期差	利潤率	利潤率の前期差 (①+②+③)	利潤率の前期差の要因分解			利潤率	利潤率の前期差 (①+②+③)	利潤率の前期差の要因分解			
					①固定資本減耗率	②資本分配率	③有形固定資産の 対GDP比(資本係数)			①固定資本減耗率	②資本分配率	③固定資産の 対GDP比(資本係数)	
1980			9.9%										
1981			9.2%	-0.7%	0.1%	-0.8%	0.0%						
1982			8.8%	-0.4%	0.0%	-0.2%	-0.2%						
1983			9.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.1%						
1984			9.3%	0.3%	0.1%	0.0%	0.1%						
1985			10.1%	0.8%	0.0%	0.3%	0.5%						
1986			10.2%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%						
1987			10.5%	0.3%	0.1%	0.3%	0.0%						
1988			10.9%	0.4%	0.1%	0.3%	0.0%						
1989			10.2%	-0.7%	0.0%	-0.1%	-0.6%						
1990			10.3%	0.0%	-0.1%	0.3%	-0.2%						
1991			9.5%	-0.7%	0.0%	-0.3%	-0.5%						
1992			8.2%	-1.3%	-0.1%	-0.6%	-0.6%						
1993			7.4%	-0.8%	0.0%	-0.2%	-0.6%						
1994			7.5%	0.1%	0.1%	0.1%	-0.1%	6.5%					
1995			7.6%	0.0%	0.2%	-0.1%	-0.1%	7.0%	0.5%	0.1%	0.2%	0.1%	
1996			7.7%	0.1%	0.1%	0.2%	-0.2%	7.1%	0.1%	0.1%	0.2%	-0.2%	
1997			7.2%	-0.5%	-0.1%	-0.2%	-0.2%	6.4%	-0.7%	-0.1%	-0.4%	-0.2%	
1998			6.8%	-0.3%	-0.1%	0.0%	-0.2%	6.3%	-0.1%	-0.1%	0.2%	-0.2%	
1999			7.0%	0.2%	0.1%	0.3%	-0.2%	6.3%	0.0%	0.0%	0.2%	-0.2%	
2000			7.4%	0.4%	0.1%	0.3%	-0.1%	6.7%	0.4%	0.1%	0.3%	0.0%	
2001			7.1%	-0.3%	0.0%	-0.2%	-0.1%	6.5%	-0.2%	0.0%	-0.1%	-0.2%	
2002			7.6%	0.4%	0.0%	0.4%	0.0%	6.9%	0.4%	0.0%	0.4%	-0.1%	
2003			8.2%	0.6%	0.1%	0.5%	0.0%	7.3%	0.4%	0.1%	0.3%	0.0%	
2004			8.3%	0.1%	0.1%	0.2%	-0.2%	7.4%	0.1%	0.1%	0.2%	-0.1%	
2005			8.2%	-0.1%	0.0%	0.0%	-0.2%	7.4%	-0.1%	0.0%	0.0%	-0.1%	
2006			8.0%	-0.2%	0.0%	0.1%	-0.2%	7.3%	-0.1%	0.0%	0.1%	-0.2%	
2007			7.9%	-0.1%	0.0%	0.1%	-0.3%	7.0%	-0.3%	0.0%	-0.1%	-0.2%	
2008			6.2%	-1.7%	0.0%	-0.8%	-0.9%	5.5%	-1.4%	0.0%	-0.8%	-0.7%	
2009			6.6%	0.3%	-0.1%	0.4%	0.0%	5.7%	0.2%	-0.1%	0.3%	0.0%	
2010			7.1%	0.5%	0.2%	0.1%	0.2%	6.2%	0.5%	0.1%	0.1%	0.2%	
2011			6.7%	-0.4%	0.1%	-0.4%	-0.2%	6.0%	-0.2%	0.1%	-0.3%	0.0%	
2012			6.8%	0.1%	-0.1%	0.0%	0.2%	6.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	
2013			6.8%	0.0%	0.1%	0.1%	-0.2%	6.5%	0.4%	0.1%	0.3%	0.0%	
2014	6.4%		6.6%	-0.2%	0.0%	-0.2%	0.0%	6.5%	-0.1%	0.0%	-0.1%	0.0%	
2015	6.5%	0.2%						6.9%	0.4%	0.0%	0.1%	0.3%	
2016	6.7%	0.2%						6.8%	-0.1%	0.0%	-0.2%	0.1%	
2017	6.9%	0.2%											
2018	7.1%	0.2%											
2019	7.3%	0.2%											
2020	7.5%	0.2%											
2021	7.7%	0.2%											
2022	8.0%	0.2%											
2023	8.2%	0.2%											
2024	8.3%	0.1%											
2025	8.4%	0.1%											
2026	8.6%	0.1%											
2027	8.7%	0.1%											
2028	8.8%	0.1%											
2029	8.9%	0.1%											
2030	8.9%	0.1%											
2031	9.0%	0.0%											
2032	9.0%	0.0%											
2033	9.1%	0.0%											
2034	9.1%	0.0%											
2035	9.2%	0.0%											
2036	9.2%	0.0%											
2037	9.2%	0.0%											
2038	9.2%	0.0%											
2039	9.3%	0.0%											
2040	9.3%	0.0%											

【資料】 「2015（平成27）年度国民経済計算（2011年基準・2008SNA）」、「2014（平成26）年度国民経済計算（2005年基準・1993SNA）」（内閣府）

注1：2005年基準の1993年以前は、内閣府統計委員会第11回国民経済計算部会資料（2011年3月3日）を参考に前回の専門委員会において遡及推計した年度ベースの値

注2：国民経済計算における研究・開発（R&D）の支出の取扱いについて、2005年基準では中間消費としていたところ、2011年基準では総固定資本形成とし、その蓄積であるストックは固定資産（知的財産生産物）とする等の基準改定が行われている。これに伴い、2011年基準では有形固定資産の区分がなくなり知的財産生産物を含む固定資産にまとめられたため、2005年基準では有形固定資産を使用していたところ、2011年基準では固定資産を用いている。

○資本係数の推移とその変化の要因

年度	2005年基準(前回の推計値)				2005年基準(実績)					2011年基準(実績)										
	資本係数 【ケースE. 資-α、 投-α】	資本係数の前期差 (①+②)	資本係数の前期差の要因分解		資本係数	資本係数の前期差 (①+②+③)	資本係数の前期差の要因分解			資本係数	資本係数の前期差 (①+②+③)	資本係数の前期差の要因分解								
			①純投資 (総投資-固定資本 減耗)	②実質成長率			①純投資 (総投資-固定資本 減耗)	②実質成長率	③その他			①純投資 (総投資-固定資本 減耗)	②実質成長率	③その他						
1980					226.8%															
1981					226.2%															
1982					228.4%															
1983					227.3%															
1984					225.4%															
1985					218.9%															
1986					219.0%															
1987					219.4%															
1988					219.9%															
1989					227.2%															
1990					229.1%															
1991					235.8%															
1992					244.6%															
1993					254.5%															
1994					255.8%															
1995					256.7%															
1996					260.8%															
1997					264.9%															
1998					269.1%															
1999					272.4%															
2000					273.5%															
2001					275.6%															
2002					276.3%															
2003					276.4%															
2004					279.9%															
2005					283.0%															
2006					287.0%															
2007					292.5%															
2008					311.5%															
2009					311.8%															
2010					306.7%															
2011					311.2%															
2012					306.8%															
2013					310.8%															
2014					311.8%															
2015	293.9%				290.7%															
2016	287.3%	-3.2%	-1.6%	-1.6%	287.3%															
2017	283.7%	-3.4%	-1.4%	-2.0%	283.7%															
2018	283.7%	-3.6%	-1.3%	-2.3%	279.8%															
2019	279.8%	-3.8%	-1.1%	-2.7%	275.8%															
2020	275.8%	-4.0%	-1.0%	-3.1%	271.7%															
2021	271.7%	-4.1%	-0.8%	-3.4%	267.8%															
2022	267.8%	-3.9%	-0.5%	-3.3%	263.8%															
2023	263.8%	-4.0%	-0.3%	-3.7%	259.7%															
2024	259.7%	-4.1%	-0.1%	-4.0%	257.8%															
2025	257.8%	-1.9%	0.1%	-2.0%	255.9%															
2026	255.9%	-1.9%	0.2%	-2.0%	254.1%															
2027	254.1%	-1.8%	0.2%	-2.0%	252.5%															
2028	252.5%	-1.6%	0.3%	-1.9%	251.0%															
2029	251.0%	-1.5%	0.3%	-1.8%	249.5%															
2030	249.5%	-1.5%	0.4%	-1.9%	248.0%															
2031	248.0%	-1.5%	0.4%	-1.9%	247.4%															
2032	247.4%	-0.7%	0.4%	-1.1%	246.7%															
2033	246.7%	-0.7%	0.4%	-1.1%	246.0%															
2034	246.0%	-0.7%	0.4%	-1.1%	245.4%															
2035	245.4%	-0.6%	0.4%	-1.0%	244.9%															
2036	244.9%	-0.5%	0.4%	-0.9%	244.4%															
2037	244.4%	-0.5%	0.4%	-0.8%	244.0%															
2038	244.0%	-0.4%	0.4%	-0.8%	243.6%															
2039	243.6%	-0.4%	0.3%	-0.7%	243.3%															
2040	243.3%	-0.3%	0.3%	-0.6%	243.0%															

【資料】 「2015（平成27）年度国民経済計算（2011年基準・2008SNA）」、「2014（平成26）年度国民経済計算（2005年基準・1993SNA）」（内閣府）

注1：2005年基準の1993年以前は、内閣府統計委員会第11回国民経済計算部会資料（2011年3月3日）を参考に前回の専門委員会において遡及推計した年度ベースの値

注2：国民経済計算における研究・開発（R&D）の支出の取扱いについて、2005年基準では中間消費としていたところ、2011年基準では総固定資本形成とし、その蓄積であるストックは固定資産（知的財産生産物）とする等の基準改定が行われている。これに伴い、2011年基準では有形固定資産の区分がなくなり知的財産生産物を含む固定資産にまとめられたため、2005年基準では有形固定資産を使用していたところ、2011年基準では固定資産を用いている。

注3：その他の寄与には固定資産の再評価の他、その他の資産量変動（土地改良に係る投資及び予見できない大規模な災害などにより生じた損失）による寄与が含まれる。